

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社マリオン 上場取引所 東 名 福
 コード番号 3494 URL <https://www.mullion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 敬司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 宮原 正徳 TEL 03-3226-7841
 定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

1. 2025年9月期の業績（2024年10月1日～2025年9月30日） （百万円未満切捨て）
 （1）経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年9月期	3,254	13.1	874	25.8	665	27.2	459	34.3
2024年9月期	2,876	2.4	695	81.8	522	226.8	342	140.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年9月期	58.63	58.14	10.1	3.5	26.9
2024年9月期	43.72	43.35	8.2	2.8	24.2

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年9月期	18,797	4,768	25.3	606.80
2024年9月期	18,822	4,330	22.9	551.18

（参考）自己資本 2025年9月期 4,755百万円 2024年9月期 4,317百万円

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	1,595	△795	△478	1,801
2024年9月期	1,742	△1,264	△468	1,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年9月期	—	0.00	—	5.20	5.20	40	11.9	1.0
2025年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	47	10.2	1.0
2026年9月期 (予想)	—	0.00	—	6.40	6.40		20.9	

（注）2024年9月期期末配当金の内訳 普通配当 4円80銭 記念配当 0円40銭

2026年9月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 0円40銭

当社は、創業40周年記念配当を実施いたします。

2026年9月期の期末配当は1株当たり6.4円（普通配当6.0円、記念配当0.4円）となる予定であります。

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△20.1	630	△27.9	400	△39.9	240	△47.7	30.62

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	8,011,000株	2024年9月期	8,011,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	173,520株	2024年9月期	177,520株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	7,837,305株	2024年9月期	7,827,546株

（注）当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用状況や所得の改善をはじめ、堅調な企業収益に支えられ、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原材料価格やエネルギーコストの高止まりの影響による物価上昇や米国通商政策を発端とした為替変動等もあり、依然として不透明な経済環境が続いております。

当社の主要業務である賃貸住宅分野においては、本事業年度の貸家住宅着工戸件数が前事業年度比較で微減となりましたが、当社が主に取り扱う単身世帯向けの居住用賃貸住宅については、総務省の発表によりますと、人口減少のなか世帯数の増加が継続し、なかでも単独世帯は2000年以降一貫して増加、2010年対比で一般世帯に占める割合は25.5%から34.6%に上昇しており、堅調な需要が継続しております。

一方、マンションの不動産価格指数は、国土交通省の発表によりますと、2010年を100とした指標において、2025年6月時点では216.8と高水準にあり、新規物件の仕入れに伴うリスク増加傾向が継続しております。

このような事業環境のもと、当社では、新規賃貸物件の仕入れについては引き続き慎重対応を基本とし、既存賃貸物件の入居率の維持向上にむけた対策を講じることで、安定的な賃料収入の維持確保につとめるとともに、保有不動産の選別的な売却による利益の確定と新規物件については市場環境等を見極めながら物件取得を実施いたしました。

<不動産賃貸サービス>

当事業年度における不動産賃貸サービスにおいては、利回り及び不動産市況リスクの状況を踏まえて、保有物件、サブリース物件及び受託物件の入居率の維持向上に注力することにより、安定収益の確保につとめました。

この結果、不動産賃貸サービスの売上高として1,195百万円（前事業年度比0.8%減）を計上いたしました。

<不動産証券化サービス>

当事業年度における不動産証券化サービスにおいては、既存証券化サービス物件の入居率の維持向上につとめることにより、安定収益の確保につとめました。

この結果、不動産証券化サービスの売上高として347百万円（前事業年度比13.9%増）を計上いたしました。

<不動産売買>

当事業年度における不動産売買においては、東京都中野区の共同住宅1棟、東京都台東区の共同住宅1棟、東京都墨田区の共同住宅1棟を各々売却いたしました。一方で、東京都中野区の共同住宅1棟、東京都墨田区の共同住宅1棟を取得いたしました。この結果、不動産売買の売上高として1,701百万円（前事業年度比27.3%増）を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高3,254百万円（前事業年度比13.1%増）、営業利益874百万円（前事業年度比25.8%増）、経常利益665百万円（前事業年度比27.2%増）、当期純利益459百万円（前事業年度比34.3%増）となりました。

当社事業は、不動産賃貸関連サービスの単一セグメントであるためセグメント別の記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①流動資産

当事業年度末における流動資産は2,667百万円となり、前事業年度末に比べ605百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が372百万円増加した一方、販売用不動産が974百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当事業年度末における固定資産は16,129百万円となり、前事業年度末に比べ580百万円増加いたしました。

これは主に、土地が337百万円、建物が107百万円、ソフトウェアが62百万円及び投資有価証券が30百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当事業年度末における流動負債は2,004百万円となり、前事業年度末に比べ335百万円増加いたしました。

これは主に、未払法人税等が57百万円減少した一方、短期借入金が193百万円、1年内返済予定の長期借入金が206百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

当事業年度末における固定負債は12,024百万円となり、前事業年度末に比べ798百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が790百万円減少したことによるものであります。

⑤純資産

当事業年度末における純資産は4,768百万円となり、前事業年度末に比べ437百万円増加いたしました。

これは主に、株主配当金40百万円の支払があった一方、その他有価証券評価差額金が17百万円増加、当期純利益459百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローは795百万円の支出、短期借入金及び長期借入金の返済による支出が収入を上回り財務活動によるキャッシュ・フローが478百万円の支出となったものの、棚卸資産の売却等により営業活動によるキャッシュ・フローが1,595百万円の資金獲得となったため、前事業年度末に比べ321百万円増加し、当事業年度末には1,801百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,595百万円（前事業年度は1,742百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、棚卸資産の減少額977百万円、税引前当期純利益665百万円、減価償却費211百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額290百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は795百万円（前事業年度は1,264百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出667百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は478百万円（前事業年度は468百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、匿名組合預り金の預りによる収入1,416百万円、長期借入れによる収入1,280百万円及び短期借入れによる収入1,401百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,863百万円、短期借入金の返済による支出1,208百万円及び匿名組合預り金の償還による支出1,445百万円であります。

（4）今後の見通し

今後の当社を取り巻く経済環境は、新政権による様々な物価対策が講じられる見通しではあるものの、日本銀行による政策金利の更なる引き上げ検討をはじめ、米国通商政策による国内外への影響から、景気全体の先行きについての不透明感がぬぐえない状況が依然続いております。

不動産業界においても、建築資材の高騰、人手不足及び円安による海外からの投資資金流入等による不動産価格の高位安定、賃貸不動産の利回り低下（都内一部地域を除いて）が当分の間（インフレによる賃貸料の上昇期まで）、継続すると考えております。

当社といたしましては、事業環境の見直しにつき不確かさが増すなか、不動産賃貸サービスにおいては、保有賃貸不動産の収益性の維持向上に努めてまいります。また、不動産証券化サービスにおいては、外部環境の変化による投資家のリスク選好に着目し、2024年11月1日付けで「金融商品取引法等の一部を改正する法律」（以下、「改正法」という。）が施行され、ブロックチェーンを用いたトークン化された不動産特定共同事業契約に基づく権利〔以下、「不特法ST（セキュリティトークン）」〕の発行を目指します。

当社は現在のライセンスで行うことができる、不特法STの発行体に特化するための条件を整え、サステナブルな成長戦略の柱といたします。今までのクラウドファンディングからセキュリティトークン発行体へと、ビジネスモデルを変化させる転換期になりますので、今期はその商品力及びサービス内容の変更と、強化の充実に向け諸施策を講じるとともに、成長力を充分にたくわえてまいりたいと考えております。

よって、不動産売買においては、市況を注視し、保有不動産の時宜を得た売却の選別的検討を厳格化する一方で、新規の不動産物件の取得については、ビジネスモデルの変更に伴い、主に不動産のトークン化対象物件に絞り、優良物件の仕入れ体制を強化することが、引き続き課題になるものと考えます。

かかる状況を踏まえ、今期事業計画には慎重を期し、売上高2,600百万円（当事業年度比20.1%減）、営業利益630百万円（同27.9%減）、経常利益400百万円（同39.9%減）、当期純利益240百万円（同47.7%減）と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,306	1,854,111
販売用不動産	1,753,756	779,300
貯蔵品	7,023	3,540
前払費用	22,625	24,024
その他	9,773	7,582
貸倒引当金	△777	△638
流動資産合計	3,273,708	2,667,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,897,490	7,193,388
減価償却累計額	△1,460,464	△1,648,392
建物（純額）	5,437,025	5,544,996
構築物	44,947	44,947
減価償却累計額	△35,362	△36,135
構築物（純額）	9,585	8,811
車両運搬具	12,515	12,515
減価償却累計額	△12,515	△12,515
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	65,865	76,335
減価償却累計額	△46,716	△52,245
工具、器具及び備品（純額）	19,149	24,089
土地	9,806,519	10,144,037
リース資産	3,744	3,744
減価償却累計額	△3,057	△3,744
リース資産（純額）	686	-
その他	-	36,750
有形固定資産合計	15,272,965	15,758,684
無形固定資産		
借地権	27,425	27,425
商標権	1,190	801
ソフトウエア	2,767	64,963
その他	1,505	1,505
無形固定資産合計	32,889	94,696
投資その他の資産		
投資有価証券	66,005	96,243
出資金	5,180	5,190
関係会社出資金	8,000	8,000
長期貸付金	37,442	37,026
破産更生債権等	25,411	24,103
長期前払費用	27,743	28,521
その他	101,977	104,086
貸倒引当金	△28,346	△27,031
投資その他の資産合計	243,413	276,139
固定資産合計	15,549,268	16,129,520
資産合計	18,822,977	18,797,442

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	753,230	946,230
1年内返済予定の長期借入金	341,632	548,144
リース債務	823	-
未払金	94,116	103,672
未払費用	79,237	81,368
未払法人税等	190,488	132,507
未払消費税等	61,481	44,562
契約負債	36,701	36,148
前受金	98,148	94,571
預り金	7,991	7,659
賞与引当金	4,941	4,806
株主優待引当金	-	4,711
その他	813	578
流動負債合計	1,669,605	2,004,961
固定負債		
長期借入金	7,639,439	6,849,357
匿名組合預り金	4,969,140	4,953,700
繰延税金負債	54,253	61,571
その他	159,908	159,492
固定負債合計	12,822,741	12,024,120
負債合計	14,492,346	14,029,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,642	1,387,642
資本剰余金		
資本準備金	922,602	922,602
その他資本剰余金	218,315	218,603
資本剰余金合計	1,140,917	1,141,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145,828	141,985
繰越利益剰余金	1,666,426	2,089,073
利益剰余金合計	1,812,255	2,231,059
自己株式	△39,693	△38,799
株主資本合計	4,301,121	4,721,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,862	34,673
繰延ヘッジ損益	△289	-
評価・換算差額等合計	16,573	34,673
新株予約権	12,935	12,576
純資産合計	4,330,630	4,768,359
負債純資産合計	18,822,977	18,797,442

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）	当事業年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
売上高	2,876,595	3,254,456
売上原価	1,691,294	1,875,235
売上総利益	1,185,300	1,379,220
販売費及び一般管理費	489,674	504,235
営業利益	695,626	874,985
営業外収益		
受取利息	1,364	3,177
受取配当金	1,976	2,760
受取手数料	12,569	11,471
その他	3,637	2,833
営業外収益合計	19,548	20,242
営業外費用		
支払利息	113,361	135,473
匿名組合損益分配額	72,610	75,442
支払手数料	5,807	18,697
その他	520	467
営業外費用合計	192,299	230,080
経常利益	522,875	665,147
特別損失		
投資有価証券売却損	1,119	-
特別損失合計	1,119	-
税引前当期純利益	521,756	665,147
法人税、住民税及び事業税	175,106	206,916
法人税等調整額	4,392	△1,306
法人税等合計	179,498	205,609
当期純利益	342,257	459,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,387,642	922,602	217,881	1,140,484	147,831	1,344,082	1,491,914	△41,035	3,979,006	
当期変動額										
剰余金の配当						△21,916	△21,916		△21,916	
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,003	2,003	-		-	
当期純利益						342,257	342,257		342,257	
自己株式の処分			433	433				1,341	1,774	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-	
当期変動額合計	-	-	433	433	△2,003	322,344	320,340	1,341	322,115	
当期末残高	1,387,642	922,602	218,315	1,140,917	145,828	1,666,426	1,812,255	△39,693	4,301,121	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	12,820	△1,328	11,492	13,474	4,003,972
当期変動額					
剰余金の配当					△21,916
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					342,257
自己株式の処分					1,774
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	4,042	1,038	5,081	△538	4,542
当期変動額合計	4,042	1,038	5,081	△538	326,658
当期末残高	16,862	△289	16,573	12,935	4,330,630

当事業年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,387,642	922,602	218,315	1,140,917	145,828	1,666,426	1,812,255	△39,693	4,301,121
当期変動額									
剰余金の配当						△40,734	△40,734		△40,734
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,843	3,843	-		-
当期純利益						459,537	459,537		459,537
自己株式の処分			288	288				894	1,183
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	288	288	△3,843	422,647	418,803	894	419,987
当期末残高	1,387,642	922,602	218,603	1,141,206	141,985	2,089,073	2,231,059	△38,799	4,721,109

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	16,862	△289	16,573	12,935	4,330,630
当期変動額					
剰余金の配当					△40,734
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益					459,537
自己株式の処分					1,183
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	17,811	289	18,100	△359	17,741
当期変動額合計	17,811	289	18,100	△359	437,728
当期末残高	34,673	-	34,673	12,576	4,768,359

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）	当事業年度 （自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	521,756	665,147
減価償却費	237,167	211,667
受取利息及び受取配当金	△3,341	△5,938
支払利息	113,361	135,473
匿名組合損益分配額	72,610	75,442
投資有価証券売却損益（△は益）	1,119	-
支払手数料	5,807	18,697
棚卸資産の増減額（△は増加）	891,898	977,939
前受金の増減額（△は減少）	651	△4,129
未払金の増減額（△は減少）	△16,675	2,737
未払消費税等の増減額（△は減少）	61,481	△16,919
未収消費税等の増減額（△は増加）	76,521	-
その他	△35,660	28,054
小計	1,926,698	2,088,172
利息及び配当金の受取額	3,341	5,938
利息の支払額	△117,249	△136,048
匿名組合損益の分配額	△64,829	△72,145
法人税等の支払額	△17,451	△290,782
法人税等の還付額	12,035	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742,545	1,595,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△52,800
定期預金の払戻による収入	1,200	1,200
投資有価証券の売却による収入	8,980	-
有形固定資産の取得による支出	△1,270,539	△667,305
無形固定資産の取得による支出	-	△73,898
長期貸付金の回収による収入	441	1,724
その他	△3,075	△3,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,192	△795,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	681,100	1,401,900
短期借入金の返済による支出	△1,011,836	△1,208,900
長期借入れによる収入	1,104,000	1,280,000
長期借入金の返済による支出	△1,579,626	△1,863,570
匿名組合預り金の預りによる収入	1,276,250	1,416,540
匿名組合預り金の償還による支出	△913,180	△1,445,000
配当金の支払額	△21,849	△40,683
アレンジメントフィー等の支払額	△2,000	△2,000
借入手数料の支払額	△2,045	△17,197
その他	412	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△468,775	△478,910
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,577	321,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,829	1,480,406
現金及び現金同等物の期末残高	1,480,406	1,801,611

- （5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、不動産賃貸関連サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	551.18円	606.80円
1株当たり当期純利益金額	43.72円	58.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43.35円	58.14円

(注) 1. 2024年2月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	342,257	459,537
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	342,257	459,537
普通株式の期中平均株式数（株）	7,827,546	7,837,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	68,124	66,037
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 14,650個 (普通株式 146,500株)	第1回新株予約権 新株予約権の数 13,850個 (普通株式 138,500株)

3. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額（千円）	4,330,630	4,768,359
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	12,935	12,576
（うち新株予約権（千円））	(12,935)	(12,576)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,317,695	4,755,783
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	7,833,480	7,837,480

（重要な後発事象）

該当事項はありません。